平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　株式会社島根銀行　　上場取引所　東
コード番号　7150　URL　http://www.shimagin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 田頭　基典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長　(氏名) 青山　泰之　TEL 0852-24-1234

四半期報告書提出予定日　平成24年11月26日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	5,610	14.3	826	268.3	469	221.2
24年3月期中間期	4,907	△4.2	224	△20.0	146	△13.1

(注)包括利益　25年3月期中間期　△261百万円　(―%)　24年3月期中間期　△339百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	84.37	―
24年3月期中間期	26.26	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	356,848	13,827	3.8	9.72
24年3月期	360,886	14,255	3.9	9.45

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　13,808百万円　24年3月期　14,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00
25年3月期	―	25.00			
25年3月期(予想)			―	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,920	1.9	920	△10.1	580	△16.6	104.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	5,576,000 株	24年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	17,555 株	24年3月期	17,370 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	5,558,544 株	24年3月期中間期	5,558,933 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	4,571	20.0	781	292.2	438	237.1
24年3月期中間期	3,809	△1.8	199	△20.0	130	△12.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	78.92
24年3月期中間期	23.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	353,270	13,082	3.7	9.45
24年3月期	357,025	13,541	3.7	9.21

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 13,082百万円 24年3月期 13,541百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,950	4.8	870	△8.5	550	△16.4	98.94

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報
（１） 連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（２） 連結財政状態に関する定性的情報…… 2
（３） 連結業績予想に関する定性的情報…… 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 2

３．中間連結財務諸表
（１） 中間連結貸借対照表…… 3
（２） 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 4
中間連結損益計算書…… 4
中間連結包括利益計算書…… 5
（３） 中間連結株主資本等変動計算書…… 6
（４） 継続企業の前提に関する注記…… 8
（５） 重要な後発事象…… 8

４．中間財務諸表
（１） 中間貸借対照表…… 9
（２） 中間損益計算書……10
（３） 中間株主資本等変動計算書……11
（４） 継続企業の前提に関する注記……13

５．補足情報
平成 25 年３月期　第２四半期決算説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響もあり、厳しい状況が続いていた雇用情勢に改善の動きが見られた中で、個人消費が底堅く推移したほか、震災復興関連を中心に公共投資も堅調に推移しましたが、終盤にかけて、海外景気の減速等を背景として、緩やかに持ち直していた輸出や生産に弱い動きが見られました。

また、住宅投資の持ち直しの動きもあって改善してきた企業収益にも頭打ち感が見られ、緩やかな持ち直しが続く設備投資にも一部に弱い動きが見られるなど、全体として、回復の動きに足踏みが見られました。

こうした中、金融面においては、引き続き、欧州の債務危機への懸念等による株式相場の下落・円高の進行に見舞われており、日本銀行による金融緩和等の対応もとられました。

当地山陰においては、公共投資等に幾分改善に向けた動きが見られ、設備投資も緩やかに持ち直すなど、持ち直しに向かう動きも見られましたが、終盤にかけて、海外向け需要等に減速感が見られる中、生産に弱い動きが見られるなど、全体としては、依然厳しい状況に変わりはなく、横ばい圏内の動きとなりました。

企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、資金調達はセーフティネット保証制度の利用等により維持されている状況にあります。

その結果、当第２四半期連結累計期間（平成 24 年４月１日～平成 24 年９月 30 日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下や当地域経済の低迷等による資金需要の減少から貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことや、取引先の倒産等の発生の減少を主因として貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、全体では前年同期比 702 百万円増加し 5,610 百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が戻入に転じましたが、株式市況の低迷から有価証券関係費用が増加したことなどから、全体では前年同期比 100 百万円増加し 4,783 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 602 百万円増益の 826 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 323 百万円増益の 469 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金、法人預金ともに増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ 72 億円減少し、3,263 億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心として個人向け貸出が増加しましたが、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少したことや、地公体向け貸出が減少したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ 35 億円減少し、2,354 億円となりました。

また、有価証券につきましては、主として債券の売却を行ったことにより、前年度末に比べ 111 億円減少し、816 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率（国内基準）は、9.72％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 10 月 31 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	4,862	9,530
コールローン及び買入手形	12,600	15,700
有価証券	92,809	81,641
貸出金	239,017	235,447
外国為替	2	8
リース債権及びリース投資資産	3,664	3,385
その他資産	1,748	1,749
有形固定資産	5,307	5,268
無形固定資産	524	465
繰延税金資産	1,002	1,352
支払承諾見返	3,550	6,422
貸倒引当金	△4,203	△4,122
資産の部合計	360,886	356,848
負債の部		
預金	333,639	326,391
借用金	6,173	7,057
社債	400	330
その他負債	1,703	1,652
退職給付引当金	253	246
役員退職慰労引当金	197	214
睡眠預金払戻損失引当金	14	15
偶発損失引当金	32	25
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	3,550	6,422
負債の部合計	346,630	343,021
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,587	5,889
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,654	12,956
その他有価証券評価差額金	484	△246
土地再評価差額金	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計	1,583	852
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	14,255	13,827
負債及び純資産の部合計	360,886	356,848

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
経常収益	4,907	5,610
資金運用収益	3,099	3,032
（うち貸出金利息）	2,485	2,425
（うち有価証券利息配当金）	596	590
役務取引等収益	309	321
その他業務収益	287	974
その他経常収益	1,210	1,281
経常費用	4,682	4,783
資金調達費用	319	319
（うち預金利息）	261	265
役務取引等費用	246	233
その他業務費用	75	－
営業経費	2,513	2,482
その他経常費用	1,528	1,748
経常利益	224	826
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	224	826
法人税、住民税及び事業税	133	309
法人税等調整額	△55	48
法人税等合計	78	357
少数株主損益調整前中間純利益	146	469
少数株主利益	0	0
中間純利益	146	469

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	146	469
その他の包括利益	△485	△730
その他有価証券評価差額金	△485	△730
中間包括利益	△339	△261
親会社株主に係る中間包括利益	△339	△261
少数株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	5,193	5,587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
当中間期変動額合計	△20	302
当中間期末残高	5,172	5,889
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	12,260	12,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△21	302
当中間期末残高	12,239	12,956

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	△142	△246
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	1,008	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	1,583
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	865	852
少数株主持分		
当期首残高	17	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	17	18
純資産合計		
当期首残高	13,629	14,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△506	△428
当中間期末残高	13,123	13,827

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

社債の発行

当行は平成24年９月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

① 銘柄

株式会社島根銀行第１回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

② 発行価額

各社債の金額100円につき金100円

③ 発行総額

1,500百万円

④ 利率

平成24年10月19日の翌日から平成29年10月19日まで　　年3.16％

平成29年10月19日の翌日以降　　６ヵ月ユーロ円LIBOR+4.30％

⑤ 償還期限

平成34年10月19日（満期一括償還。ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成29年10月19日以降に到来するいずれかの利息支払日に、期限前償還することができる。）

⑥ 払込期日

平成24年10月19日

⑦ 資金使途

運転資金に充当

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	4,442	9,063
コールローン	12,600	15,700
有価証券	93,282	82,108
貸出金	239,844	236,410
外国為替	2	8
その他資産	789	707
その他の資産	789	707
有形固定資産	5,158	5,097
無形固定資産	459	408
繰延税金資産	923	1,284
支払承諾見返	3,550	6,422
貸倒引当金	△4,027	△3,942
資産の部合計	357,025	353,270
負債の部		
預金	333,879	326,674
借用金	3,578	4,553
その他負債	1,314	1,371
未払法人税等	116	300
リース債務	196	171
資産除去債務	51	52
その他の負債	949	847
退職給付引当金	253	246
役員退職慰労引当金	196	212
睡眠預金払戻損失引当金	14	15
偶発損失引当金	32	25
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	3,550	6,422
負債の部合計	343,484	340,187
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	4,890	5,162
利益準備金	418	451
その他利益剰余金	4,472	4,710
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,399	2,638
自己株式	△42	△42
株主資本合計	11,957	12,229
その他有価証券評価差額金	484	△246
土地再評価差額金	1,099	1,099
評価・換算差額等合計	1,583	852
純資産の部合計	13,541	13,082
負債及び純資産の部合計	357,025	353,270

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	3,809	4,571
資金運用収益	3,109	3,041
（うち貸出金利息）	2,496	2,435
（うち有価証券利息配当金）	596	589
役務取引等収益	310	321
その他業務収益	287	974
その他経常収益	101	233
経常費用	3,609	3,790
資金調達費用	297	302
（うち預金利息）	261	265
役務取引等費用	246	233
その他業務費用	75	－
営業経費	2,490	2,466
その他経常費用	499	788
経常利益	199	781
特別損失	0	0
税引前中間純利益	199	781
法人税、住民税及び事業税	133	305
法人税等調整額	△64	37
法人税等合計	68	342
中間純利益	130	438

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	357	418
当中間期変動額		
利益準備金の積立	33	33
当中間期変動額合計	33	33
当中間期末残高	390	451
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	2,399
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
利益準備金の積立	△33	△33
中間純利益	130	438
当中間期変動額合計	△70	238
当中間期末残高	2,034	2,638
利益剰余金合計		
当期首残高	4,534	4,890
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
利益準備金の積立	－	－
中間純利益	130	438
当中間期変動額合計	△36	271
当中間期末残高	4,497	5,162

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	11,601	11,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	130	438
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△37	271
当中間期末残高	11,564	12,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	△142	△246
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	1,008	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,351	1,583
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	865	852
純資産合計		
当期首残高	12,953	13,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	130	438
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△522	△459
当中間期末残高	12,430	13,082

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 25 年 3 月期

第２四半期決算説明資料

株式会社　島根銀行

【目　次】

Ⅰ．平成25年３月期第２四半期決算の概況

1. 損益の状況　（単・連）・・・・・・・・・(1)
2. 業務純益　（単）・・・・・・・・・(3)
3. 利鞘　（単）・・・・・・・・・(3)
4. 有価証券関係損益　（単）・・・・・・・・・(3)
5. 自己資本比率（国内基準）　（単・連）・・・・・・・・・(4)
6. ＲＯＥ　（単）・・・・・・・・・(4)

Ⅱ．貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況　（単・連）・・・・・・・・・(5)
2. 貸倒引当金等の状況　（単・連）・・・・・・・・・(6)
3. リスク管理債権に対する引当率　（単・連）・・・・・・・・・(6)
4. 金融再生法開示債権　（単）・・・・・・・・・(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況　（単）・・・・・・・・・(7)
6. 平成24年９月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況　（単）・・・・・・・・・(8)
7. 業種別貸出状況等・・・・・・・・・(9)
   ①業種別貸出金　（単）・・・・・・・・・(9)
   ②業種別リスク管理債権　（単）・・・・・・・・・(9)
   ③消費者ローン残高　（単）・・・・・・・・・(10)
   ④中小企業等貸出比率　（単）・・・・・・・・・(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高　（単・連）・・・・・・・・・(10)
9. 個人預り資産　（単）・・・・・・・・・(10)
10. 有価証券の評価損益　（単・連）・・・・・・・・・(11)

Ⅰ．平成25年３月期第２四半期決算の概況

1. 損益の状況　【単体】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
業務粗利益	3,802	715	3,087
資金利益（預貸金利息・有価証券利息等）	2,739	△ 72	2,811
役務取引等利益（受取手数料・支払手数料）	88	25	63
その他業務利益（債券売買益等）	974	762	212
経費（除く臨時処理分）	2,417	△ 20	2,437
人件費	1,255	12	1,243
物件費	1,061	△ 30	1,091
税金	100	△ 2	102
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注２）	1,384	735	649
一般貸倒引当金繰入額（注２）	－	△ 2	2
コア業務純益（注２）	520	82	438
業務純益	1,384	737	647
うち債券関係損益	863	652	211
臨時損益	△ 603	△ 155	△ 448
株式等関係損益	△ 652	△ 633	△ 19
不良債権処理額	1	△ 411	412
貸出金償却	－	△ 0	0
個別貸倒引当金純繰入額（注２）	－	△ 391	391
その他	1	△ 19	20
貸倒引当金戻入益（注２）	6	6	－
償却債権取立益	63	52	11
その他臨時損益	△ 18	10	△ 28
経常利益	781	582	199
特別損益	△ 0	0	△ 0
うち固定資産処分損益	△ 0	0	△ 0
税引前中間純利益	781	582	199
法人税、住民税及び事業税	305	172	133
法人税等調整額	37	101	△ 64
中間純利益	438	308	130

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．24年度中間期においては、一般貸倒引当金の取崩額（32百万円）が個別貸倒引当金の繰入額（25百万円）を上回り、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の６百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉　　（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
連結粗利益	3,775	720	3,055
資金利益	2,713	△ 66	2,779
役務取引等利益	87	24	63
その他業務利益	974	762	212
経費（除く臨時処理分）	2,433	△ 25	2,458
貸倒償却引当費用	1	△ 419	420
貸出金償却	－	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 414	414
一般貸倒引当金繰入額	－	13	△ 13
その他	1	△ 19	20
株式等関係損益	△ 652	△ 633	△ 19
持分法による投資損益	6	4	2
その他	132	67	65
経常利益	826	602	224
特別損益	△ 0	0	△ 0
税金等調整前中間純利益	826	602	224
法人税、住民税及び事業税	309	176	133
法人税等調整額	48	103	△ 55
少数株主利益	0	0	0
中間純利益	469	323	146

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引収益－役務取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	1	－	1

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,384	735	649
職員一人当たり（千円）	3,312	1,754	1,558
(2) コア業務純益	520	82	438
職員一人当たり（千円）	1,245	195	1,050
(3) 業務純益	1,384	737	647
職員一人当たり（千円）	3,312	1,759	1,553

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入-債券関係損益

３．利鞘　【単体】

（単位：%）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
(1) 資金運用利回　(A)	1.79	△ 0.10	1.89
(ｲ) 貸出金利回	2.06	△ 0.13	2.19
(ﾛ) 有価証券利回	1.35	△ 0.05	1.40
(2) 資金調達原価　(B)	1.64	△ 0.07	1.71
(ｲ) 預金等利回	0.16	0.00	0.16
(ﾛ) 外部負債利回	1.59	△ 0.58	2.17
(3) 総資金利鞘　(A) －(B)	0.15	△ 0.03	0.18

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
債券関係損益	863	652	211
売却益	863	637	226
償還益	－	△ 60	60
売却損	－	－	－
償還損	－	74	△ 74
償却	－	0	△ 0

株式等関係損益	△ 652	△ 633	△ 19
売却益	114	58	56
売却損	△ 177	△ 152	△ 25
償却	△ 589	△ 539	△ 50

5.自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末 (速報値)	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.45	0.24	△ 0.24	9.21	9.69
(2)Ｔｉｅｒ Ⅰ比率 (3)/(7)	7.52	△ 0.01	△ 0.24	7.53	7.76
(3)Ｔｉｅｒ Ⅰ (基本的項目)	12,090	300	665	11,790	11,425
(4)Ｔｉｅｒ Ⅱ (補完的項目)	3,098	468	258	2,630	2,840
うち土地再評価差額金	794	－	△ 2	794	796
うち一般貸倒引当金	304	△ 32	△ 240	336	544
うち劣後ローン	2,000	500	500	1,500	1,500
(5)控除項目	－	－	－	－	－
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	15,188	767	922	14,421	14,266
(7)リスクアセット	160,694	4,125	13,598	156,569	147,096
(8)繰延税金資産	1,284	361	△ 107	923	1,391
(9)繰延税金資産／自己資本 (8)/(6)	8.45	2.05	△ 1.30	6.40	9.75

【連結】

(単位:百万円、%)

	24年9月末 (速報値)	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.72	0.27	△ 0.23	9.45	9.95
(2)Ｔｉｅｒ Ⅰ比率 (3)/(7)	7.82	0.02	△ 0.22	7.80	8.04
(3)Ｔｉｅｒ Ⅰ (基本的項目)	12,835	330	717	12,505	12,118
(4)Ｔｉｅｒ Ⅱ (補完的項目)	3,108	463	246	2,645	2,862
うち土地再評価差額金	794	－	△ 2	794	796
うち一般貸倒引当金	314	△ 37	△ 251	351	565
うち劣後ローン	2,000	500	500	1,500	1,500
(5)控除項目	－	－	－	－	－
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	15,944	793	964	15,151	14,980
(7)リスクアセット	163,949	3,788	13,388	160,161	150,561
(8)繰延税金資産	1,352	350	△ 124	1,002	1,476
(9)繰延税金資産／自己資本 (8)/(6)	8.48	1.87	△ 1.37	6.61	9.85

6.ＲＯＥ【単体】

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
(1)業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	20.74	10.53	10.21
(2)業務純益ベース	20.74	10.56	10.18
(3)中間純利益ベース	6.57	4.53	2.04

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	13,484	△ 135	△ 273	13,619	13,757
破綻先債権額	701	△ 11	△ 8	712	709
延滞債権額	12,256	△ 95	△ 176	12,351	12,432
3カ月以上延滞債権額	17	6	5	11	12
貸出条件緩和債権額	509	△ 34	△ 94	543	603
貸出金残高(末残)	236,410	△ 3,434	6,203	239,844	230,207

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	5.70	0.03	△ 0.27	5.67	5.97
破綻先債権額	0.29	0.00	△ 0.01	0.29	0.30
延滞債権額	5.18	0.04	△ 0.22	5.14	5.40
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26

【連結】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	13,489	△ 136	△ 273	13,625	13,762
破綻先債権額	706	△ 12	△ 8	718	714
延滞債権額	12,256	△ 95	△ 176	12,351	12,432
3カ月以上延滞債権額	17	6	5	11	12
貸出条件緩和債権額	509	△ 34	△ 94	543	603
貸出金残高(末残)	236,415	△ 2,602	7,125	239,017	229,290

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	5.70	0.00	△ 0.30	5.70	6.00
破綻先債権額	0.29	△ 0.01	△ 0.02	0.30	0.31
延滞債権額	5.18	0.02	△ 0.24	5.16	5.42
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.01	△ 0.05	0.22	0.26

2.貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	3,942	△ 85	△ 1,313	4,027	5,255
一般貸倒引当金	304	△ 32	△ 240	336	544
個別貸倒引当金	3,638	△ 53	△ 1,073	3,691	4,711

【連結】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	4,122	△ 81	△ 1,299	4,203	5,421
一般貸倒引当金	314	△ 37	△ 251	351	565
個別貸倒引当金	3,807	△ 44	△ 1,048	3,851	4,855

3.リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	29.23	△ 0.33	△ 8.97	29.56	38.20

(注)リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.56	△ 0.28	△ 8.83	30.84	39.39

(注)リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4.金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,215	286	△ 882	1,929	3,097
危険債権	10,944	△ 435	655	11,379	10,289
要管理債権	526	△ 29	△ 90	555	616
小　計(A)	13,686	△ 178	△ 317	13,864	14,003
正常債権	225,555	△ 3,351	6,108	228,906	219,447
合　計	239,242	△ 3,528	5,791	242,770	233,451
開示債権の総与信に占める割合	5.72	0.01	△ 0.27	5.71	5.99

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額(B)　　(イ＋ロ)	11,681	△ 201	△ 924	11,882	12,605
担保等による保全額(イ)	8,004	△ 154	230	8,158	7,774
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,308	262	220	1,046	1,088
危険債権	6,524	△ 416	48	6,940	6,476
要管理債権	171	0	△ 38	171	209
貸倒引当金残高(ロ)	3,677	△ 47	△ 1,154	3,724	4,831
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	907	25	△ 1,102	882	2,009
危険債権	2,720	△ 70	36	2,790	2,684
要管理債権	49	△ 2	△ 88	51	137

カバー率(B)／(A)	85.35	△ 0.36	△ 4.66	85.71	90.01
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	84.47	△ 1.03	△ 4.56	85.50	89.03
要管理債権	42.01	1.82	△ 14.28	40.19	56.29

引当率(ロ)／(A－イ)	64.71	△ 0.56	△ 12.84	65.27	77.55
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	61.54	△ 1.31	△ 8.86	62.85	70.40
要管理債権	13.98	0.63	△ 19.75	13.35	33.73

6. 平成24年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

（百万円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：総与信

区分		与信残高	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		705	354	351	(11) –	(223) –
実質破綻先		1,510	1,162	347	(19) –	(652) –
破綻懸念先		10,944	5,925	3,319	(2,720) 1,699	
要注意先	要管理先	1,368	436	931		
	要管理先以外の要注意先	27,918	14,061	13,857		
正常先		196,795	196,795			
合計		239,242	218,735	18,807	(2,751) 1,699	(876) –

金融再生法開示債権
対象：総与信

区分	与信残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,215
危険債権	10,944
要管理債権	526
（小計）	(13,686)
正常債権	225,555
合計	239,242

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	701
延滞債権	12,256
3ヶ月以上延滞債権	17
条件緩和債権	509
合計	13,484

（注）　1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
4. 自己査定結果（債務者区分別）における（　　）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	236,410	△ 3,434	6,203	239,844	230,207
製造業	11,288	△ 162	△ 275	11,450	11,563
農業，林業	286	△ 12	△ 139	298	425
漁業	259	1	△ 24	258	283
鉱業，採石業，砂利採取業	662	45	67	617	595
建設業	16,010	△ 686	△ 546	16,696	16,556
電気・ガス・熱供給・水道業	112	△ 8	△ 4	120	116
情報通信業	400	△ 50	△ 124	450	524
運輸業，郵便業	3,186	△ 90	79	3,276	3,107
卸売業，小売業	18,208	△ 1,180	△ 2,269	19,388	20,477
金融業，保険業	16,598	1,477	1,411	15,121	15,187
不動産業，物品賃貸業	30,211	613	1,025	29,598	29,186
学術研究，専門技術サービス業	1,348	△ 74	△ 62	1,422	1,410
宿泊業	2,805	△ 12	△ 66	2,817	2,871
飲食業	2,975	△ 129	△ 148	3,104	3,123
生活関連サービス業，娯楽業	3,911	△ 120	281	4,031	3,630
教育・学習支援業	1,137	△ 77	△ 1,419	1,214	2,556
医療・福祉	10,847	△ 366	△ 185	11,213	11,032
その他のサービス	8,221	130	285	8,091	7,936
地方公共団体	26,402	△ 5,341	△ 4,021	31,743	30,423
その他	81,533	2,607	12,336	78,926	69,197

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	13,484	△ 135	△ 273	13,619	13,757
製造業	2,017	△ 178	△ 16	2,195	2,033
農業，林業	20	－	－	20	20
漁業	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	2,849	△ 120	△ 58	2,969	2,907
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	162	△ 1	△ 1	163	163
運輸業，郵便業	382	5	△ 19	377	401
卸売業，小売業	1,601	△ 129	△ 867	1,730	2,468
金融業，保険業	187	△ 3	△ 5	190	192
不動産業，物品賃貸業	1,840	24	169	1,816	1,671
学術研究，専門技術サービス業	7	－	△ 0	7	7
宿泊業	2,084	51	47	2,033	2,037
飲食業	360	71	183	289	177
生活関連サービス業，娯楽業	421	△ 5	△ 21	426	442
教育・学習支援業	3	△ 0	3	3	－
医療・福祉	95	△ 0	94	95	1
その他のサービス	517	85	94	432	423
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	931	62	123	869	808

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	76,143	2,520	12,558	73,623	63,585
うち住宅ローン残高	60,313	2,925	3,227	57,388	57,086
うちその他ローン残高	15,829	△ 406	9,331	16,235	6,498

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出比率	80.42	1.59	2.77	78.83	77.65

8.預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年中間期			24年3月末	23年中間期
		24年3月末比	23年中間期比		
預金(末残)	326,674	△ 7,205	5,350	333,879	321,324
預金(平残)	326,317	7,177	10,553	319,140	315,764
貸出金(末残)	236,410	△ 3,434	6,203	239,844	230,207
貸出金(平残)	234,710	4,687	8,149	230,023	226,561
有価証券(末残)	82,108	△ 11,174	△ 5,481	93,282	87,589
有価証券(平残)	86,655	△ 13	1,763	86,668	84,892

【連結】

(単位:百万円)

	24年中間期			24年3月末	23年中間期
		24年3月末比	23年中間期比		
預金(末残)	326,391	△ 7,248	5,341	333,639	321,050
貸出金(末残)	235,447	△ 3,570	6,157	239,017	229,290
有価証券(末残)	81,641	△ 11,168	△ 5,471	92,809	87,112

9.個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
個人預り資産	279,114	4,923	7,808	274,191	271,306
個人預金	232,990	3,542	5,777	229,448	227,213
投資信託	11,668	△ 461	△ 1,709	12,129	13,377
公共債	1,408	△ 60	△ 122	1,468	1,530
年金保険等	33,047	1,903	3,863	31,144	29,184

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法　(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法　(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法　(評価差額を損益処理)

(2) 評価損益

【単体】　(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	447	555	108	337	482	144
その他有価証券	△ 386	1,036	1,422	743	1,609	866
株式	△ 703	55	758	△ 287	193	480
債券	721	740	18	985	1,035	50
その他	△ 404	241	645	45	380	335
合　計	60	1,591	1,530	1,080	2,091	1,011
株式	△ 703	55	758	△ 287	193	480
債券	1,277	1,295	18	1,467	1,518	50
その他	△ 512	241	753	△ 99	380	479

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」にかかる評価差額金は、△246百万円であります。

【連結】　(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	447	555	108	337	482	144
その他有価証券	△ 386	1,036	1,422	743	1,609	866
株式	△ 703	55	758	△ 287	193	480
債券	721	740	18	985	1,035	50
その他	△ 404	241	645	45	380	335
合　計	60	1,591	1,530	1,080	2,091	1,011
株式	△ 703	55	758	△ 287	193	480
債券	1,277	1,295	18	1,467	1,518	50
その他	△ 512	241	753	△ 99	380	479

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
2.「その他有価証券」にかかる評価差額金は、△246百万円であります。